

# 平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年4月26日

会社名 エヌ・ビー・シー工業株式会社  
 コード番号 3534  
 本社所在地 東京都日野市豊田2丁目50番地の3  
 店頭上場銘柄  
 本社所在地都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 阿部 仁  
 TEL 042(582)2411  
 決算取締役会開催日 平成13年4月26日  
 親会社名 日清製粉株式会社（コード番号：2002）  
 親会社における当社の株式保有比率 47.1%  
 米国会計基準採用の有無 有・**無**  
 1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,780	( 4.9 )	1,768	( 26.3 )	1,802	( 26.1 )
12年3月期	10,274	( 8.2 )	1,400	( 83.3 )	1,429	( 93.0 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年3月期	911	( 11.1 )	97	96	-	-	6.9	10.7	16.7			
12年3月期	820	( - )	88	14	-	-	6.6	8.9	13.9			

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 16百万円 12年3月期 35百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 9,307,808株 12年3月期 9,307,920株  
 3. 会計処理方法の変更 有・**無**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13年3月期	16,762		13,389		79.9	1,438	36	
12年3月期	16,858		12,904		76.5	1,386	24	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 9,309,000株 12年3月期 9,309,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年3月期	525	1,812	860	2,879				
12年3月期	1,438	191	102	5,014				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,700	980	430			
通期	10,900	1,840	920			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円83銭

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、21世紀においても継続的成長を実現していくために、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。これは、メッシュテクノロジーをコア技術として、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、あらゆる経営資源を効果的に使って、お客様が真に望む製品を提供できる経営システムを構築することが今後の業容拡大にとって欠くべからざることだと考えるからであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様利益向上のために、安定的配当を基本とし、内部留保を充実して企業の体質強化と成長を図ることを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に実行することにより、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

研究開発がNBCの将来を決めるとの認識に立ち、新製品開発、生産技術開発・改良のスピードアップを図る。

具体的には、液晶ポリマーを使用した次世代メッシュクロス「Vスクリーン」の開発・生産技術の確立をもって、LCD、PDP、ELと言ったディスプレイ市場や、半導体検査用コネクタの開発を通して電子デバイス分野に積極的に参入していく。このための専門チームを組織化する。SFA（セールス・フォース・オートメーション）、グループウェアなど情報技術（IT）を駆使し、研究・生産・物流・営業・管理等各部門の業務を徹底的に見直し、経営の品質を高める。能力・成果主義に立ち、活力あふれる人材の育成を目指す新人事制度。財務指標や経営計画の達成度を社内小集団まで展開し、努力の成果が数字で確認できる業績管理制度。これら制度の活用により、社風の革新を図る。

社会・経済のボーダーレス化に対応するため、生産子会社であるP.T.NBC INDONESIA及び株式会社エヌ・ビー・シー浜松製品の高付加価値化を進め、生産・供給体制の充実を図り、グループでのトータルコストダウンに努めることにより全世界でのシェアアップを図る。

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進する。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計期間における我が国経済は、上半期においては、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復しておりましたが、期の後半より、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に、輸出が大幅に減少し、鉱工業生産も減少に転じております。又、個人消費はなお、回復感に乏しい状態にあり、実体経済の悪化が懸念されております。

このような状況の中、当社製品の最終ユーザーである自動車業界では、四輪車の国内生産台数も一千万台を超え、前期比微増となりました。また、家電業界におきましては、AV（音響・映像）機器等や、パソコン、携帯電話などの、情報通信機器関連は順調に推移し、家電全体を下支えしたものの、市場全体としては前年比横ばいで推移いたしました。

得意先業界の、このような環境の下で、当社は、競争激化に伴う製品価格の下落はありましたが、研究開発と営業活動を積極的に展開した結果、高付加価値品の市場での評価が進んだこと、また、生産、購買部門における、徹底したコストダウン施策を進めてまいりました結果、連結売上高は、107億8千万円（前期比4.9%増）、経常利益は18億2百万円（前期比26.1%増）、当期純利益は9億1千1百万円（前期比11.1%増）となりました。

一方、インドネシアの連結子会社「P.T. NBC INDONESIA」の状況ですが、政情不安が言われる中で、通貨ルピアの大幅な下落により、為替評価損が発生し、当期損失を計上することとなりました。なお、同社の操業は順調に推移しており、経常利益段階では黒字となっております。

又、2000年11月1日、防虫網と産業資材用メッシュクロスの生産及び物流の拠点とすべく、新たに連結子会社株式会社エヌ・ビー・シー浜松を設立いたしました。なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メッシュクロス)

当社の主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、VTR やパソコン周辺機器が好調であることから、プリント基板、CD-ROM の表面印刷用途を中心に伸ばいたしました。産業資材用途としては、携帯電話用が好調な伸びを示しました。防虫網は、ホームセンター向けの売上は増加しましたが、採算の良い製品への絞り込みを行いましたので、前年比減少いたしました。海外の売上については、欧米の経済も概ね堅調だったことで、円高基調ではありましたが、品質面での優位性により、この地域を中心に伸ばいたしました。

以上の結果当セグメントの売上高は75億7千万円（前期比4.5%増）となりました。

#### (化成品)

自動車用フィルターは、生産台数の増加と、当社製品の搭載品数の増加により大幅に数量が増加しましたが、自動車・部品メーカーからのコストダウン要請は、かなり厳しいものとなりました。また、家電用フィルターでは、エアコン用が、生産の海外シフトによる影響から減少しましたが、期末にかけて、家電リサイクル法施行に伴う駆け込み需要の影響により洗濯機用フィルターの出荷が急増しました。以上の結果、当部門の売上高は26億8百万円（前期比6.5%増）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、106億3千6百万円（前期比5.0%増）、経常利益は17億7千万円（前期比23.6%増）、当期純利益は9億4百万円（前期比23.1%増）となりました。

当期の配当金につきましては、前期より1株当たり配当金を2円増額し16円とさせていただきます。

この結果、配当性向は16.5%、株主資本当期純利益率は個別6.8%、連結6.9%、株主資本配当率は1.1%となります。

### (2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しが見え、また失業率も最高水準で推移し、個人消費も回復は望めない、など懸念すべき点が多く、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中で、当社としては、対処すべき課題で述べた種々の経営施策の遂行により、連結決算では売上高109億円（前期比1.1%増）、経常利益18億4千万円（前期比2.1%増）、当期純利益9億2千万円（前期比0.9%増）、又個別決算では売上高107億6千万円（前期比1.2%増）、経常利益18億1千万円（前期比2.2%増）、当期純利益10億3千万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

なお、連結業績見通しの為替レートは100インドネシアルピア1.0395円を前提としております。

## 連 結 財 務 諸 表 等

### 1. 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	5,014,756		3,209,773		1,804,983
2. 受取手形及び売掛金	3,275,755		3,615,252		339,496
3. 有 価 証 券	-		1,070,367		1,070,367
4. た な 卸 資 産	1,911,032		2,041,081		130,049
5. 繰延税金資産	116,852		132,872		16,020
6. その他の流動資産	152,498		177,514		25,016
7. 貸倒引当金	14,000		12,285		1,715
流動資産合計	10,456,896	62.0	10,234,578	61.1	222,317
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,027,559		1,903,740		123,819
2. 機械装置及び運搬具	1,671,007		1,423,952		247,054
3. 土 地	552,217		735,421		183,203
4. 建設仮勘定	21,311		9,670		11,640
5. その他の有形固定資産	165,147		202,008		36,860
有形固定資産合計	4,437,244	26.3	4,274,794	25.5	162,450
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定	18,917		9,458		9,458
2. その他の無形固定資産	43,597		41,525		2,072
無形固定資産合計	62,515	0.4	50,984	0.3	11,531
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,149,206		1,596,568		447,362
2. 長期貸付金	73,878		59,133		14,745
3. 保険積立資産	200,000		200,000		0
4. 繰延税金資産	307,692		316,618		8,925
5. その他の投資その他の資産	31,884		33,407		1,523
6. 貸倒引当金	2,700		3,620		920
投資その他の資産合計	1,759,962	10.4	2,202,108	13.1	442,146
固定資産合計	6,259,722	37.1	6,527,887	38.9	268,164
・為替換算調整勘定	141,834	0.9	-	-	141,834
資 産 合 計	16,858,453	100.0	16,762,465	100.0	95,988

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	896,343		941,986		45,643
2. 短期借入金	730,000		-		730,000
3. 未払金	255,174		214,532		40,641
4. 未払法人税等	408,990		462,189		53,199
5. 未払費用	276,283		284,900		8,617
6. その他の流動負債	15,494		69,833		54,338
流動負債合計	2,582,286	15.3	1,973,442	11.8	608,843
・固定負債					
1. 退職給与引当金	1,225,804		-		1,225,804
2. 退職給付引当金	-		1,266,557		1,266,557
3. 役員退職慰労引当金	98,369		85,679		12,689
4. 修繕引当金	36,659		36,890		230
5. その他の固定負債	7,665		10,240		2,574
固定負債合計	1,368,498	8.1	1,399,367	8.3	30,868
負債合計	3,950,785	23.4	3,372,810	20.1	577,974
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,170	0.0	0	0.0	3,170
(資本の部)					
・資本金	1,992,000		1,992,000		0
・資本準備金	2,079,627		2,079,627		0
・連結剰余金	8,833,803		9,395,443		561,639
・為替換算調整勘定	-		76,366		76,366
	12,905,431	76.6	13,390,704	79.9	485,272
・自己株式	934	0.0	1,049	0.0	115
資本合計	12,904,497	76.6	13,389,655	79.9	485,157
負債、少数株主持分 及び資本合計	16,858,453	100.0	16,762,465	100.0	95,988

2. 連結損益計算書

(単位千円)

	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
・売上高	10,274,437	100.0	10,780,030	100.0	505,593
・売上原価	7,108,368	69.2	7,200,149	66.8	91,781
売上総利益	3,166,069	30.8	3,579,881	33.2	413,812
・販売費及び一般管理費	1,765,988	17.2	1,811,149	16.8	45,161
営業利益	1,400,080	13.6	1,768,731	16.4	368,650
・営業外収益					
1. 受取利息	15,762		17,048		1,285
2. 受取配当金	3,723		5,075		1,352
3. 賃貸料収入	3,843		4,099		256
4. 持分法による投資利益	35,978		16,623		19,354
5. その他	4,138		10,045		5,906
営業外収益合計	63,445	0.6	52,891	0.5	10,553
・営業外費用					
1. 支払利息	17,874		13,821		4,052
2. 有価証券評価損	45		-		45
3. その他	15,815		5,171		10,643
営業外費用合計	33,735	0.3	18,993	0.2	14,741
経常利益	1,429,791	13.9	1,802,629	16.7	372,838
・特別利益					
1. 固定資産売却益	-		144,595		144,595
2. その他	-		2,500		2,500
特別利益合計	-	0.0	147,095	1.4	147,095
・特別損失					
1. 固定資産処分損	23,023		7,693		15,330
2. 投資有価証券評価損	-		44,254		44,254
3. 為替差損	-		203,106		203,106
4. その他	5,808		11,612		5,804
特別損失合計	28,831	0.3	266,666	2.5	237,835
税金等調整前当期純利益	1,400,959	13.6	1,683,058	15.6	282,098
法人税、住民税及び事業税	695,630	6.8	799,350	7.4	103,720
法人税等調整額	113,090	1.2	24,946	0.3	88,144
少数株主損失	2,070	0.0	3,170	0.0	1,100
当期純利益	820,489	8.0	911,824	8.5	91,334